

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年10月16日

計画の名称	道路の防災性能の向上等を目指す無電柱化推進計画（無電柱化推進計画支援）（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府, 高槻市												
計画の目標	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を目的に、無電柱化の推進に取り組む。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,648	A	10,648	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	H31	H33	H35	
1	緊急輸送路等の防災上重要な道路における地中化率の向上 緊急輸送路等の防災上重要な道路における地中化率の向上 大阪府無電柱化推進計画に基づく整備着手延長	6km	15km	25km

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
道路事業	A01-001	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	国道	改築	(国) 479号 西御旅町外	電線共同溝整備 L=0.88km	吹田市	■	■	■	■		380		—	
	A01-002	街路	一般	高槻市	直接	高槻市	S街路	改築	3・5・207-37 富田芝生 線	現道拡幅 L=0.67km	高槻市	■	■				378		—	
	A01-003	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	3・3・219-7 大阪岸和田 南海線（府中工区）	バイパス L=1.8km	和泉市	■					5,000	7.83	—	
	A01-004	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	3・3・219-7大阪岸和田南 海線（上町工区）	バイパス L=1.4km	和泉市	■	■	■	■	■	2,520	11.26	—	
	A01-005	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	(一) 郡戸大堀線 恵我 ノ荘	電線共同溝整備 L=0.48km	羽曳野市	■	■	■	■	■	1,500		—	
	A01-006	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	(主) 岸和田港塔原線・ 土生工区	現道拡幅L=0.4km	岸和田市	■	■	■	■	■	870		—	
											小計						10,648			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	384				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	384				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	366				
翌年度繰越額 (f)	18				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 道路の防災性能の向上等を目指す無電柱化推進計画（無電柱化推進計画支援）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○